

【事例紹介】

日本で就職した元ムスリム留学生の

インタビューから見えてくるもの

—よりよい就職・定着支援のために—

Interviews with Muslim Former International Students Who Got
Employment in Japan: For Better Support of Employment and Job
Retention

信州大学グローバル化推進センター 仙石 祐

SENGOKU Yu

(Center for Global Education and Collaboration, Shinshu University)

キーワード：ムスリム留学生、就職、定着

1. はじめに

イスラーム教を主な宗教とする国出身の留学生数は近年増加傾向にある。図1は同留学生数の推移を表したものであり、過去5年間でその数が倍増していることが分かる（日本学生支援機構、2014～2018）。主なムスリム（イスラーム教を信仰する）留学生供給国は、平成30年度はインドネシア・バングラデシュ・マレーシア・ウズベキスタンと続く。しかし彼らのパスポートにはもちろんビザや国勢調査にも信仰する宗教を記述する箇所がないため、学生本人がムスリム留学生かどうかは分からない。またイスラーム教を主な宗教とする国出身の留学生が皆ムスリムとは限らないし、これらの国以外の出身でもムスリムということはある。そこでもう1つのムスリム留学生数の推定方法として、日本学生支援機構が公開している平成30年度の上位30か国の出身国（地域）別留学生数に、店田（2019）の手法に倣い各国のムスリム比率を乗すると、日本国内の推定ムスリム留学生数は約16800人となり、図1の推定と大差ない。この数字は日本で学ぶ全留学生数の約5.6%に当たり、十数人に1人の留学生はムスリム留学生ということになる。増加傾向からしても、彼らを単なるマイノリティとみなせない状況である。

ムスリム留学生も他の非ムスリム留学生同様、日本での学業生活を終えたのち、母国に戻って就職

する学生もいれば、そのまま日本に留まって就職する学生もいる。政府は留学生の日本国内の就職率を3割から5割にすることを目指しており（首相官邸, 2016）、在留資格の見直しや手続き簡素化などの支援策が採られている。筆者の勤務先でも文部科学省「留学生就職促進プログラム」により、多くの留学生在日本での就職を目指して勉強や就職活動に励んでいる。しかしムスリム留学生の日本国内での就職及び定着には、他の留学生への配慮に付加する形で、さらなる配慮が必要であると筆者は考える。その理由は、彼らの信仰に由来する行動規範には、受入れる側の日本人の一般的なそれと異なる点もあるため、日本での社会生活に困難を抱えている留学生在がいることが報告されているからである。そしてその困難は留学生に固有のものばかりではなく、就職して社会人になってからも困難であり続ける可能性があるものであり、彼らの日本国内での就職及び定着には、こうした困難が肯定的に解決するかどうかの影響すると考えるからである。

本稿は、ムスリム留学生在が母国とは異なる宗教環境にある日本で、なぜ働くことを選択したのか、また宗教的理由によるどのような困難に遭遇し、どのように解決したのかについて、日本就職を果たした元ムスリム留学生在を対象に行ったインタビュー調査の断片の報告である。インタビュー調査を積み重ねる中で、彼らの日本国内での就職及び定着を促進するような知見を得ることができれば、筆者の喜びとするものである。

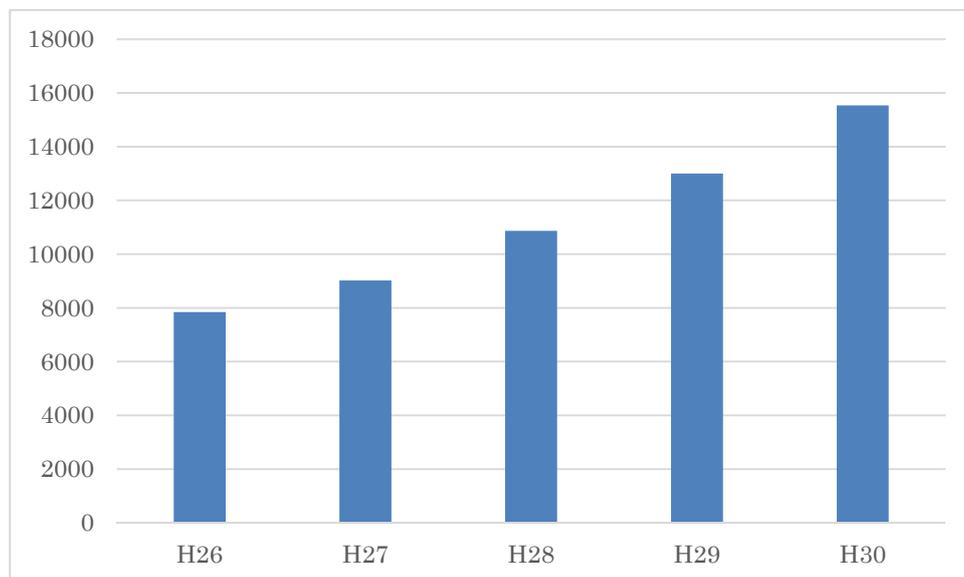


図1 イスラーム教を主な宗教とする国出身の留學生数の推移

2. ムスリム留學生及びムスリム労働者の困難

日本で学ぶムスリム留學生は、日本において信仰を保持し、宗教的実践を行うに当たり、社会生活上の困難を抱えているとの報告がある。中野ら（2015）の研究によれば、彼らが抱える社会生活上の困難には、「飲食の制限による困難」「礼拝習慣に関する困難」「マスメディアの影響による困難」「行動上の制約による困難」の4つの大項目があるという。「飲食の制限による困難」とは、宗教上食べる

ことが許されている材料の入手が難しいことなどであり、「礼拝習慣に関する困難」とは、1日5回の礼拝の時間確保が難しいことなどである。また「マスメディアの影響による困難」とは、例えばムスリムとテロリストを同一視するような報道から来る悪印象による過ごしにくさなどであり、「行動上の制約に関する困難」とは、男女の区別がない施設を使用することなどである。これらの困難はムスリム留学生特有の困難として抽出されたものであるが、学業の終了と同時に消えてなくなるものでは決してないであろう。むしろ学生時代に肯定的に解決ができていた問題であっても、日本で就職をして環境が変われば、再び解決を要する困難として立ち現れてくる可能性もある。

視点をムスリム留学生からムスリム労働者に移すと、彼らの困難とはどのようなものであろうか。これを分析した研究は少ない。バングラデシュ・パキスタン・イラン出身で、日本で働く男性ムスリムのストレス調査を行った井上（1999）の研究では、彼らを、日本での稼ぎで母国の家族を支えることを目的に働く「出稼ぎ型」と、技術・知識習得など将来の機会模索・獲得を目的に働く「進路模索型」に分け、前者は日本社会との関係形成への関心が低いため、日本社会との関係がストレスサーとして意識されることが少なく、自身が文化的・社会的存在として変化することがほとんどないのに対し、後者は日本社会との接触による文化様式・偏見・差別などのストレスにさらされ、目標の喪失や所属感の揺らぎなどのアイデンティティに関するストレスが生じていることが分かったという。この枠組みは、世界諸地域から集まってきたムスリム労働者一般に拡大できうる類推を誘うが、実際にそうなのかどうかは詳細な分析が必要であろう。また日本での学業を終え「ムスリム労働者」へと移行していくムスリム留学生は「進路模索型」に近いと考えられるが、「出稼ぎ型」の性格が全くない訳でもないであろう。さらにはムスリム留学生の4つの社会生活上の困難と「進路模索型」ムスリム労働者の困難の間には、どのような相違があり、またどのような関係があるのか、まだ明らかではない。そこでこうした疑問に答えるために、彼らの詳細なインタビューと追跡調査が有効と思われるのである。

3. インタビュー調査

前節の動機から、筆者は日本の高等教育機関を卒業後も引き続き日本に留まり、日本で働いている元ムスリム留学生にインタビュー調査を行っている。本稿ではその蓄積の中から4名のインタビュー内容を紹介する。4名はそれぞれ、就職してから10年以上が経過している、大企業勤務、男（回答者①）、就職してからあまり月日が経過していない、大企業勤務、男（回答者②）、就職してからあまり月日が経過していない、研究職、男（回答者③）、就職してからあまり月日が経過していない、中小企業勤務、女（回答者④）という属性である。彼らはこれまでのインタビュー回答者の多数派となる属性の持ち主であり、回答結果も典型的なものとして取り上げた（もちろんこれら以外の少数派の回答もあるが、本稿では言及しない）。インタビューは半構造化面接を用いて行われ、以下の項目について

回答が得られるよう実施した。

①出身国、②アカデミックなバックグラウンド、③日本での就職を希望した理由、④現在の勤務先での担当業務、⑤就職して直面した困難とその解決方法、⑥その他

インタビューの回答結果を以下の表1~4にまとめた。

表1 回答者①

就職11年、大企業、男
①マレーシア
②マレーシアの日本留学プログラムから日本の国立大学に入学。専門は機械システム
③日本で働くことに希望があった。また2、3年働いて日本車を持って母国に戻るつもりだった
④半導体関係。また母国からの研修生の面倒を見る担当
⑤お祈り部屋の用意やラマダン中の勤務など、会社はよく対応してくれている。不景気による工場閉鎖で母国に戻ることもできたが、結婚・子ども・家の購入などを経験する中で帰るタイミングを逸した。今後は不明
⑥ムスリムとして同胞の助けになることを望み、後輩留学生らの相談に乗るなど人望も厚い

表2 回答者②

就職2年、大企業、男
①マレーシア
②マレーシアの日本留学プログラムから日本の国立高専に編入学。その後日本の国立大学3年生に編入し、大学院修士課程を修了。専門は機械システム
③日本で働くことに希望があった。また母国では仕事の経験がないと良い職を得られないので、そのまま帰国するのではもったいないと思った
④印刷機関係。またインドネシアからの研修生の面倒を見る担当。給与体系は日本人と同じ
⑤お祈りスペース・ラマダン対応・ハラルの社員食堂での対応など、会社の対応には感謝しており、特段の困難はない。結婚も意識しており、まだ日本にいるつもり
⑥将来日本に定住するかどうか分からないのに年金天引きは不満。自分は技能実習生とは違うという意識はある

表3 回答者③

就職1年、研究職、男
①エジプト
②2013年母国の大学から日本の大学院に進学。専門は医学
③環境が整った日本の大学の研究室で研究を続けたかった

④医学系の研究者として研究に携わる一方、医療スタッフとして治療や手術にも関わる
⑤現在の勤務先の土地で差別的な言葉をかけられたことがあり、妻と子どもがうまくやっていけるか不安な面があったので、5年一緒に日本で過ごしたが、現在の勤務先に異動する際に母国に帰した。自分の職場に関しては、お祈り部屋もあり、食事の対応にも問題はない

表4 回答者④

就職1年、中小企業、女
①マレーシア
②2015年マレーシアの日本留学プログラムから日本の国立大学に入学。専門は経済学
③日本語を活かして日本で就職したく、「留学生就職促進プログラム」で気に入ったところを紹介してもらえたから
④研修中、機器の運転免許取得
⑤全く困難はない。お祈り部屋、酒席での配慮もあり。日本語で困っても英語ができる社員が多い
⑥5年ほど経ったら海外支社勤務希望

上記回答結果に見られる全体的傾向について簡単に述べる。

③日本での就職を希望した理由：いずれも日本での勤務を想定しての留学であり、日本の職場環境に理想や希望を持っていた。また明確さの度合いに差はあるが、いずれ母国に帰ることも選択肢の1つになっているようであった。

④現在の勤務先での担当業務：勤務後は日本の勤務体系の中で、日本人と差別されることなく待遇されていることに満足しているようであった。また後輩の面倒を見る役割を担うことになると、同じムスリムとしての連帯感も感じているようであった。

⑤就職して直面した困難とその解決方法：アンケート実施前の予想に反し、多くの職場環境でもハラル食品が手に入りやすく、お祈り部屋も準備されており、ラマダンの際も同僚が配慮した対応してくれるなど、ムスリムにとって大きな苦痛なく過ごせる環境が整えられていることが分かった。これには企業側の理解が進み、配慮が行き届いていることに加えて、元ムスリム留学生本人が日本の大学在学時に習得したであろう適応の方法も役立っているものと思われる。他方自分ではなくて家族が地域社会で差別的に扱われたことに対して困惑している声もあった。

⑥その他：来日から年数があまり経っていない人に比べ、比較的長期間滞在している人は、ライフステージが変化する中で、自分の問題としてより、家族の問題として悩みを抱える傾向のあることが分かった。すなわち、子どもにムスリムとしての教育をどのように行うか、また日本で結婚する、家を購入するとして、家族とのつながりを重視するムスリムが、母国の家族とのつながりをどのように

維持・発展させていくのか、などの問題である。これらは秋山（1998）が指摘しているように、滞在期間が長引くと、彼らの心理問題がより個別的で文化的アイデンティティを伴うものに変化すると論じているのにも一致する。また同じムスリムであっても、学部卒または院卒であれば、自分は技能実習生とは違うという意識を持っている元ムスリム留学生もいる傾向が見出された。

4. 最後に

本稿では、日本留学後に日本で就職した元ムスリム留学生を対象に行ったインタビュー調査の一部及びその回答から見える全体的傾向を紹介した。職場によっては、彼らが日本での生活に十分適応できるだけの宗教的対応をし、彼らもそれに満足している様子が伺える。他方滞在が長引くと、家族に関する宗教的な問題として彼らの困難が現れることも分かってきた。

インタビュー調査はまだデータの蓄積段階である。今後はムスリムの出身国、滞在年数、専攻等を多様化し、様々な元ムスリム留学生にインタビュー調査を行いたい。また現在はデータが大学出身者に限定されているため、調査対象を日本語教育機関や専修学校の卒業生にも拡大すれば、また違った傾向が見出せるであろう。こうした方針のもとインタビュー調査のデータを蓄積し、また追跡調査も行っていくつもりである。そしてその分析の中から、日本で働く元ムスリム留学生の困難やその解決についての知見を得て、彼らの日本国内での就職及び定着に資するものが得られればと考えている。

参考文献

日本学生支援機構，“外国人留学生在籍状況調査結果”，
https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html

店田廣文，“世界と日本のムスリム人口 2018年”，人間科学研究，Vol. 32, No. 2, 2019, pp. 253 - 262.

首相官邸，“日本再興戦略 2016 - 第4次産業革命に向けて-”，2016,
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf

中野祥子・奥西有理・田中共子，“在日ムスリム留学生の社会生活上の困難”，岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要，Vol. 39, 2015, pp. 137-151.

井上晶子，“アジア系ムスリム就労者のストレス対処 - バングラデシュ・パキスタン・イラン出身男性を対象に -”，東京大学大学院教育学研究科紀要，Vol. 39, 1999, pp. 255 - 264.

秋山剛，“異文化とメンタルヘルス：異文化メンタルヘルスの現在”，心の科学，77, 1997, pp. 14-22.